

団体名： 兵庫県労働組合総連合

代表者名： 議長 成山太志

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月9日

J M I T U

団体名： 兵庫地方本部

代表者名： 執行委員長 中村伸治



最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

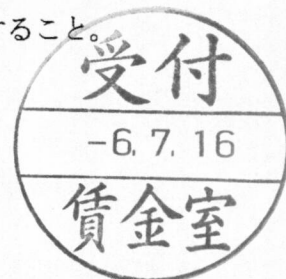
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月10日

団体名： 兵庫県高等学校教職員組合

代表者名： 中村 太朗

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 10日

団体名： 兵庫高教組 能理北高教分会

代表者名： 中村 太郎

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月13日

団体名： 兵庫県障害児学校教職員組合

代表者名： 中西 園枝

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月13日

団体名：兵庫高教組 丹有支部 有馬高校分会

代表者名：平山 孝治

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 13日

団体名：兵庫県高等学校教職員組合西阪神支部

代表者名：福 佐 宏 之

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵庫県高等学校教職員組合いみ野
分会

代表者名：吉井路子

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月/3日

団体名： 兵高教組 北播支部

代表者名： 上島 一宏

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月13日

団体名：兵高教組 多可高校公会

代表者名：上島 一宏

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 13日

団体名：兵庫高等学校教職員組合 東阪支部

代表者名：中川 雅裕

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月13日

団体名：神戸市立高等学校教職員組合

代表者名：津村 謙二

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 13日

団体名：兵庫県高等学校教職員組合 丹有支部

代表者名：谷口 春夫

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵庫県高等学校教職員組合東播支部

代表者名：支部長 岡本匡史

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵庫県高等学校教職員組合東阪神支部

代表者名：中川 雅裕

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月3日

団体名： 兵庫県高等学校教職員組合 明峰分会

代表者名： 池田 千晶

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：川西・猪名川地区労働組合総連合

代表者名：議長 森野雄二郎

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えたにすぎません。しかも1000円を越えた地方は8地方だけです。全労連は全国各地で最低生計費試算調査を行なっています。それによれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態はさらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。私たちは根拠に基づいて要求します。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全国福祉保育労働組合 神戸支部

代表者名：山本 弘美

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1、兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2、全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3、最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4、より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全国福祉保育労働組合 兵庫地方本部

代表者名：竹内 琢磨

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



全国福祉保育労働組合 兵庫地方本部
団体名：高齡種別協議会

代表者名：東條 進

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年 7月 3日

全国福祉保育労働組合 兵庫地方本部
団体名：保育種別協議会

代表者名：上岡 美奈

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

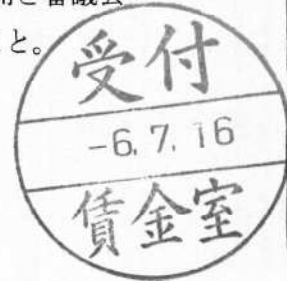
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



全国福祉保育労働組合 兵庫地方本部
団体名：学童児童館種別協議会

代表者名：山田 有規子

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫県私立学校教職員組合連合

代表者名： 執行委員長 永島 徳顕

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵庫私学労働組合

代表者名：執行委員長 永島 徳顕

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年 月 日

全日本放送受信料労働組合

団体名： 兵庫県協議会

代表者名： 岡崎 史典

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本年金者組合兵庫県本部

代表者名：委員長 関根 敏克

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本年金者組合 兵庫県川西支部

代表者名：紀川 清

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本賃金者組合 垂水支部

代表者名：南保 易弘

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月10日

団体名：全日本年金者組合宝塚支部

代表者名：杉崎 桂子

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月10日

団体名：年金者組合 狹路市支部

代表者名：松原 幸作

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月10日

団体名：全日本年金者組合加西支部

代表者名：藤田武男

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

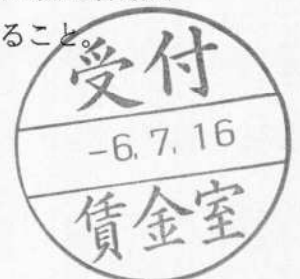
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



全日本労働者組合

団体名：兵庫県川西支部

代表者名：紀 川 清

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

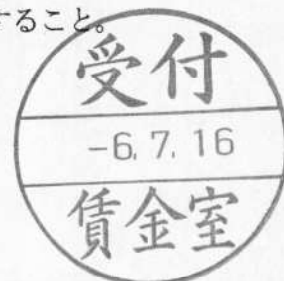
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 年金額組西播支部

代表者名： 森 平 公

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

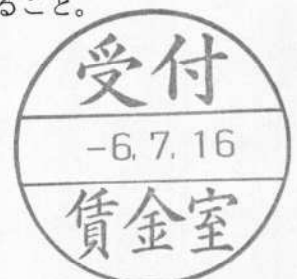
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 全日本年金審議会 三木支部

代表者名： 平井 哲雄

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

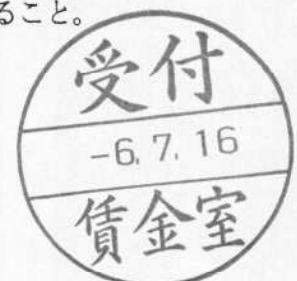
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫県医療労働組合連合会

代表者名： 林 正俊

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫医療労働組合

代表者名： 林 正俊

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月3日

団体名： 晴風園労働組合

代表者名： 白川 勝也

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年7月10日

団体名：湊川病院労働組合代表者名：西田 欣矢

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年 7月10日

団体名：済生会兵庫県病院労働組合

代表者名：廣中 裕人

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

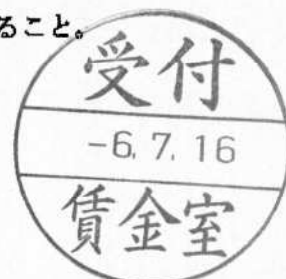
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年 7月 8日

郵政産業労働者ユニオン

団体名： 兵庫県 協議会

代表者名： 議長 青木 昌

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年6月19日

団体名：郵政産業労働者ユニオン神戸中央支部

代表者名：木岡道雄

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：郵政産業労働者ユニオンの西宮支部

代表者名：板敷 浩史

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 6月30日

団体名：郵政産業労働者ユニオン連支部

代表者名：^{代表}藤井 秀和

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 郵政産業労働者ユニオン 尼崎支部

代表者名： 支部長 桐本 守

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 9日

団体名： 全日本建設交運一般労働組合
兵庫 県 本 部

代表者名： 執行委員 津村 訓 孝



最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫自治体関連一般労働組合

代表者名： 執行委員長 安 宅 正 博

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫自治体労働組合総連合

代表者名： 執行委員長 安 宅 正 博

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1、兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2、全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3、最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4、より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 3日

団体名：自治労連、丹波市役所労働組合

代表者名：谷 知浩

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵庫自治労連 女性部

代表者名：部長 真野 睦世

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 6月24日

団体名：JMITU文化シャッター労働組合連合会姫路支部

代表者名：執行委員長 合田 拓磨

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： JMUTU 兵庫地方本部
執任委員長 岡本和司
代表者名： 執任委員長 岡本和司

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： JMITU日本アスコ支部

代表者名： 足田 友輔

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： JMITU神港精機支部

代表者名： 執行委員長 太田 善三

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

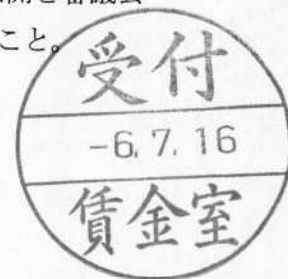
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月4日

団体名： JMITU甲南電機支部

代表者名： 執行委員長 打田敏生

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

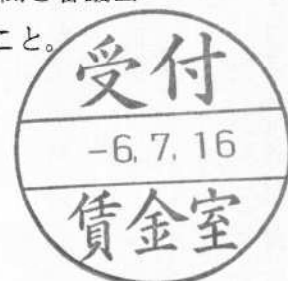
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：JMITU 通信産業本部兵庫支部

代表者名：増田 二郎

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 7月 8日

団体名：尼崎地区労働組合連合

代表者名：藤田 照人

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 西播地域労働組合総連合

代表者名： 議長 播戸 夏樹

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年 6月 17日

団体名
: 宝塚地区労働組合総連合
代表者名
: 荒木 芳樹

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要請趣旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン 2346円、オーストラリア 2223円、ドイツ 1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要請項目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：川西・猪名川地区労働組合総連合

代表者名：議長 森野雄二郎

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えたにすぎません。しかも1000円を越えた地方は8地方だけです。全労連は全国各地で最低生計費試算調査を行なっています。それによれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態はさらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。私たちは根拠に基づいて要求します。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 西神戸地区労働組合総連合会

議長 中村 伸 治



最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：神戸中央区労働組合協議会

代表者名：中村 章

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本建設交運一般労働組合兵庫県本部
兵庫合同支部神戸物流分会

代表者名：中原 正樹

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のもので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本建設交運一般労働組合兵庫県本部
兵庫合同支部たくみ運輸分会

代表者名：畑野谷 明

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



兵庫最低賃金審議会 会長
梅野 巨利 殿

2024年07月09日

団体名：全日本建設交運一般労働組合兵庫県本部
関西支部井住分会神戸班

代表者名：中村 章

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本建設交運一般労働組合兵庫県本部
兵庫合同支部宝照貨物分会

代表者名：笹川 晃孝

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：西宮芦屋地域労働組合

代表者名：坂 好夫

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：西宮芦屋地域労働組合総連合

代表者名：豊島吉博

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：但馬労働組合総連合

代表者名：議長 西村 健次



最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵高教組但馬支部村岡分会

代表者名：今 井 典 夫

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

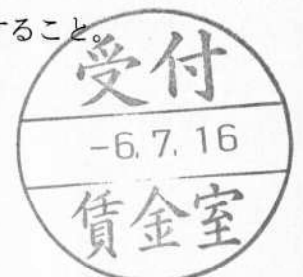
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：東播建設労働組合但馬支部

代表者名：橋本 貴弘

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：全日本建設交運一般労働組合但馬地域分会

代表者名： 須山 泰一

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：但馬年金者組合

代表者名：館 民夫

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：兵高教組但馬支部
代表者名：支部長 西村 健次

兵庫縣高等
學校教職員
組合但馬支部
支部長 西村 健次

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですら最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：但馬教職員組合

代表者名：森垣 良平

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： 兵庫労連・神戸地域労働組合

代表者名： 執行委員長 北川 伸一

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名： **兵庫教職員組合**

代表者名： **執行委員長 三上達夫**



最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめる、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ですでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



団体名：西播地域ユニオン労働組合

代表者名：執行委員長 大 西 廣

最低賃金の大幅引上げを求める意見書

● 要 請 趣 旨 ●

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、全国加重平均で1004円と、やっと1000円を越えましたが、1000円を越えた地方は8地方だけです。全国各地で行なっている全労連の最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。また、兵庫労連でも同様の調査で、若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、時給1626円となりました。これらの調査結果は、現在の物価高騰の前のものですので、いま現在の状態は、さらに深刻です。

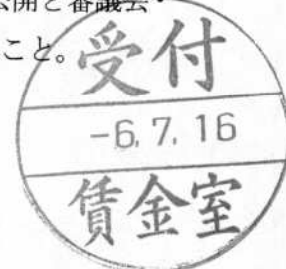
世界ではコロナの感染拡大が始まった2020年以降、最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、米ワシントン2346円、オーストラリア2223円、ドイツ1976円等、欧米ではすでに最低賃金は2000円前後になっています。加重平均でも韓国(1103円)にも追い抜かれているのが実態です。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援の抜本的に拡充することも求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1, 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 2, 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 3, 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。
- 4, より開かれた審議会とするため、原則公開と規定されている審議会や専門部会の全面公開と審議会・専門部会委員の公正任命を求める。また、口頭での意見陳述の機会や傍聴人数を拡充すること。



2024年7月8日

兵庫地方最低賃金審議会 御中

郵政産業労働者ユニオン尼崎支部

支部長 桐本 守

兵庫県尼崎市昭和通2丁目11-1



兵庫県最低賃金の改定決定に係る意見書

- 1、兵庫県最低賃金は、時給1,500円を目指し、大幅に引き上げること。
- 2、地域別最低賃金の地域間格差を縮小するための改正をすること。

以下、理由を述べます。

- 1、この間の物価高騰で、私たちの生活は圧迫され続けています。実質賃金は、2年以上連続して減少しています。とりわけ非正規雇用で働く人たちへしわ寄せがきています。

私たちの働く日本郵政グループ各社は、郵政の非正規雇用の多くを占める「時給制契約社員」の基本給を地域別最低賃金額に連動させています。そして、毎年の賃金交渉（春闘）では、毎年の最賃改定によって引き上げされているとして、会社はゼロ回答を続けています。結果として最低賃金の改定は、私たちにとって大変大きな意味を持ちます。

兵庫県の郵政の時給制契約社員の基本給は、最低賃金1001円（端数繰り上げ）プラス20円で1030円です。個々人別には、評価による6段階の資格給が加算されますが、月収約17万円です。これまでも節約生活をしてきましたが、急激な物価高の中で食費を切り詰めるしかない状況です。

兵庫県の最低賃金1001円では、個人消費の拡大による「内需拡大」はもとより、生活の安定すら得られません。時給1500円は10年先の目標ではなく、近々に達成すべき金額です。兵庫地方最低賃金審議会は、時給1500円を目指して大幅な引き上げ改定をすべきと考えます。

また、想定される以上の物価上昇が起きた場合には、年度途中といえども最低賃金法第12条に基づき、兵庫地方最低賃金審議会が再改定を建議すべきです。

- 2、2023年の地域別最低賃金の地域間格差は220円です。この都市と地方の格差は、賃金だけでなく人口問題や環境問題でもあります。昨年「目安額」を上回る改定が多くの方ありましたが、地方での危機感の表れ、格差拡大では地域が持たないとの悲鳴です。

私たちの郵便局は全国で同じ仕事内容をしていますが、橋一つ渡れば、電車で一駅先に行けば基本給が違ふことが現実にあります。そのため、低い時給の郵便局には「募集しても応募がない」と人手不足に拍車をかけています。

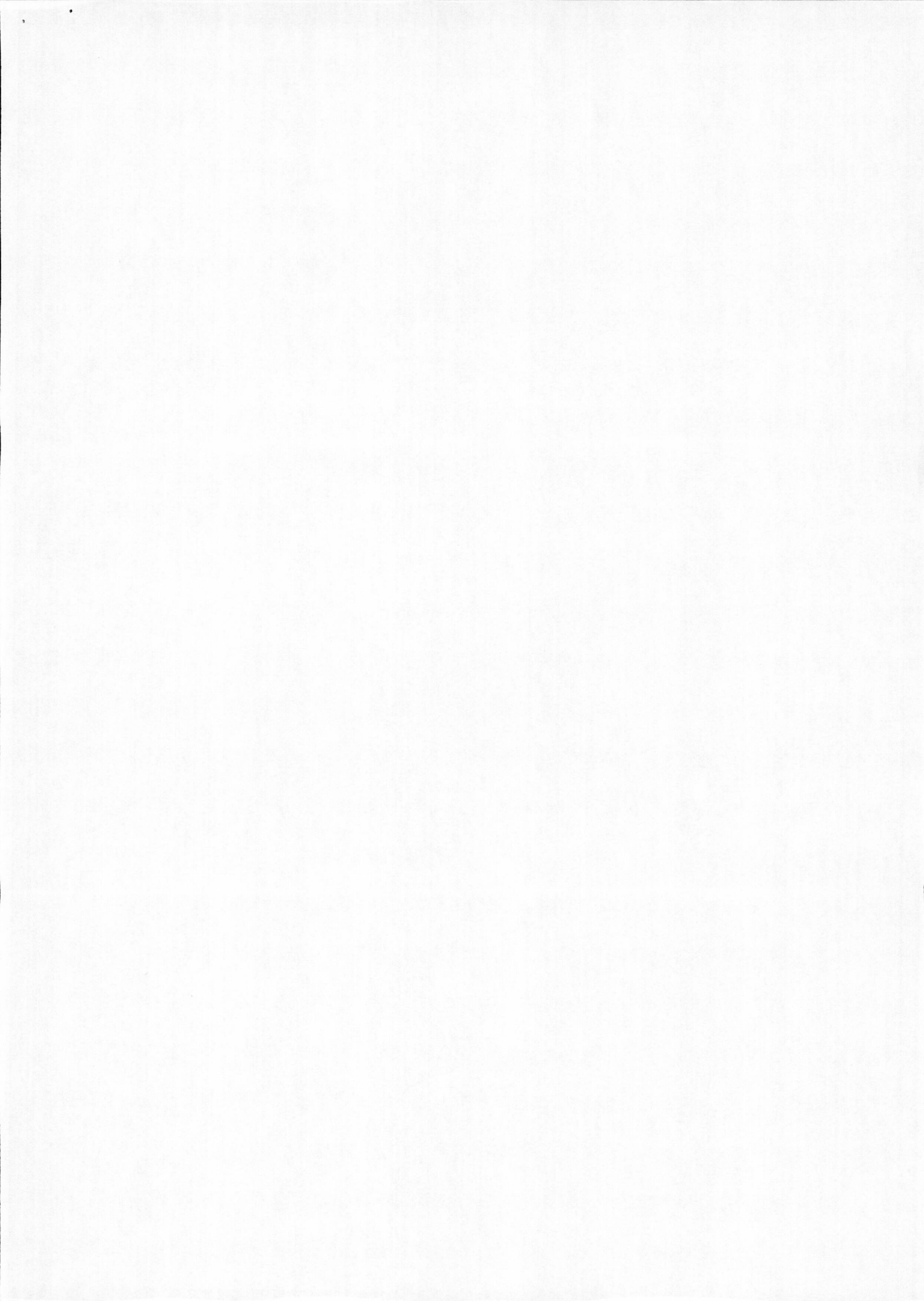
全労連が全国27の都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」によると、必要



な生計費は時間額で 1500 円以上（月 150 時間）、直近の調査では、1700 円必要との結果が出ています。最低生計費と最低賃金の地域比較では、東京を 100 指数とすると沖縄では最低生計費 97.4 指数、最低賃金 80.5 指数となり、全く生計費に見合わない最低賃金と言わざるを得ません。

兵庫地方最低賃金審議会は、地域間格差をなくすべく、今年審議において格差の大幅な縮小をすべきと考えます。

以上



兵庫県の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げ、
全国一律最低賃金制度、
中小企業支援の拡充を求める要請書

兵庫労働局長 殿
兵庫地方最低賃金審議会会長 殿

2024年7月23日

今回提出 979筆
前回提出 3,286筆

計 4,265筆

取扱団体 兵庫県労働組合総連合
(国民春闘兵庫県共闘委員会)

〒650-0023

神戸市中央区栄町通3丁目6-7 大栄ビル10F

TEL078-335-3770 FAX078-335-3830

兵庫県の最低賃金をいまずぐ1500円に引き上げ、 全国一律最低賃金制度、 中小企業支援の拡充を求める要請書

2024年 月 日

兵庫労働局長 殿

兵庫地方最低賃金審議会会長 殿

請願趣旨

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。

日本の最低賃金は2023年改定で「過去最高の引き上げ」となりましたが、私たちが取り組んできた最低生計費試算調査結果である「単身の若者が暮らしていくのに必要な生計費は全国どこでも月額25万円・時間額1,500円以上」に届かない低水準であり、世界の水準にも及びません。

2023年地方最賃審議会答申・付帯決議のうち、兵庫を含め41審議会が中小企業・小規模事業者に対する支援策を求めています。現行の中小企業・小規模事業者支援策の拡充を強化するとともに新たな助成制度の創設、税・社会保険料の減免、物価高騰に伴う材料費や労務費の上昇分を価格転嫁できるようにするための取引の適正化などを求めており、地方の圧倒的な声となっています。

本年の審議で、兵庫県の最低賃金を、直ちに1,500円に引き上げ、地域間格差の解消に向けた決断を求めます。あわせて、地域経済の「好循環」を作り出す中小企業支援を抜本的に拡充することも求めます。

請願項目

- 兵庫地方の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げること。
- 全国一律最低賃金制度導入を上申すること。
- 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細企業に直接支援を継続的に行うよう上申すること。

以上

氏名	住所

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

最低賃金は

今すぐ

全国一律

1500円

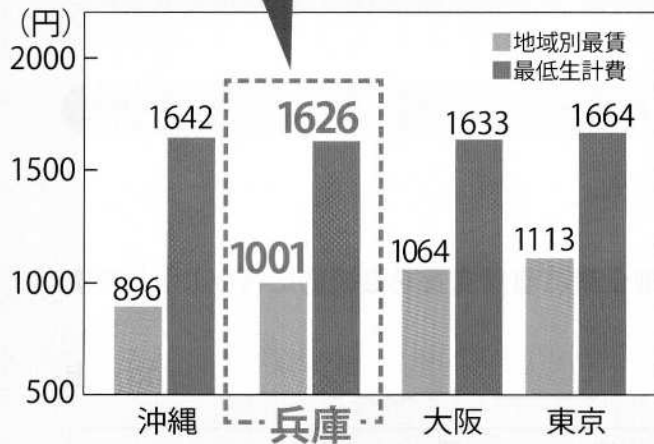
以上に

兵庫県の最低賃金

1001円



最低賃金は、最低賃金法という法律によって定められ強制力があります。2023年10月から、兵庫の最低賃金は1,001円。これを下回る賃金を定めた雇用契約書は無効です。



地域別の最低賃金と最低生計費

最賃の地域間格差が一極集中招く

いま兵庫の最低賃金は1,001円。大阪は1,064円。神崎川を兵庫県側から渡るだけで、時間額が63円高くなります。東京は1,113円で兵庫とは112円もの開きがあります。これでは兵庫から大阪へ人・もの・カネが流れます。果ては東京へ一極集中し、兵庫の経済がますます停滞します。

直近の調査によれば、グラフのとおり全国どこで生活しても生計費は大きく変わりません。兵庫県では、神戸市内で一人暮らしをする25歳青年の場合、時間額で女性は1,582円、男性は1,626円が必要です。今こそ、この最低生計費に合わせて時間額を1,500円以上へ引き上げ、全国一律最低賃金を求めましょう。

物価高騰に見合った賃金を



電気・ガスや食料品などの生活必需品の価格高騰が続いており、実質賃金は下がっています。いまこそ最低賃金を引き上げ、1日8時間働けば普通に暮らせる社会を実現しましょう。

中小企業への直接支援を

中小企業が最低賃金を大幅に引き上げても、健全な経営ができるよう国の支援を拡充することが急務です。例えば諸外国でも実践されている社会保険料の事業主負担の免除・減免などを国や地方自治体に求めていきましょう。

兵庫労連(兵庫県労働組合総連合) / 国民春闘兵庫県共闘委員会

〒650-0023 神戸市中央区栄町通3-6-7 大栄ビル10F
TEL 078-335-3770 FAX 078-335-3830 Mail rorenhyogo@shinsai.or.jp

2024年07月25日

2024年度地域別最低賃金改定の目安に関する談話

日本労働組合総連合会
事務局長 清水 秀行

1. 本年度の目安は公労使が議論を尽くした結果として受け止める

中央最低賃金審議会 目安に関する小委員会（委員長：藤村博之 独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長）は7月24日、2024年度の地域別最低賃金改定の目安について、過去最高水準となるA、B、Cランク同一の50円を示した。

最低賃金近傍で働く労働者の暮らしを重視しつつ、公労使で真摯な議論を尽くした結果として受け止める。今次の春季生活闘争の成果を未組織の労働者へと波及させ、社会全体の賃金底上げにつながり得る点は評価できる。

2. 「誰もが時給1,000円」の早期達成にむけ前進

議論において労働者側は、①歴史的な賃上げの流れを社会全体に広げる重要性、②消費者物価が高水準で推移し最低賃金近傍で働く労働者の暮らしが極めて苦しい現状、③地域の労働力流出と、事業継続困難の一因となっている地域間額差是正の必要性、などを強く主張した。

労働者側の主張は一定程度受け入れられ、連合が目下の通過点としている「誰もが時給1,000円」の早期達成に向け前進をはかる大きな一歩となった。また、中期的には一般労働者の賃金中央値の6割水準をめざし、最低賃金の着実な引き上げを継続する必要がある。

3. 地域間「額差」の是正に向けた積極的な地方審議を期待

労働者側は、物価・賃金・雇用などのデータに基づき、最高額と最低額の「額差」改善につながる目安を求めたが、3ランク同額となり、目安段階での地域間「額差」縮小には至らなかった。地方最低賃金審議会での今後の審議において額差是正を進める前向きな議論が行われるよう、重大な関心をもって経過を注視するとともに情報連携を徹底する。

4. 目安を十分に参酌した引き上げと早期発効に取り組む

地域別最低賃金は、集团的労使関係のない職場を含めた社会全体の賃金を底支えする重要な役割を果たしている。連合はこの重要性を改めて認識した上で、今後の地方審議において、目安を十分に参酌した引き上げと早期発効に向けて全力で取り組む。

以上

地域別最低賃金額改定の目安に対する小林会頭コメント

2024年7月24日

日本商工会議所

東京商工会議所

地域別最低賃金額改定の目安が示され、全国加重平均では50円、5.0%と過去最大の引上げとなった。公労使で三要素をもとに議論を尽くした結果、昨年から続く賃金・物価の大幅な上昇を反映したものと受け止めている。

中小企業・小規模事業者の賃上げへの対応は二極化し、労務費を含む価格転嫁も未だ十分進んでいない。また、同じ都道府県でも地域や業種によって状況が異なる。地方最低賃金審議会の審議では、隣県との競争を過度に意識することなく、企業の実態を十分に踏まえた明確な根拠に基づく審議決定を求める。

政府は、中小企業・小規模事業者の自発的かつ持続的な賃上げに向け、生産性向上の支援と価格転嫁の商習慣化に向けた取組みをより強力に進めるとともに、最低賃金の大幅な引上げが企業経営や地域の雇用に与える影響について必要な調査・研究を行われたい。

以上

[地域別最低賃金額改定の目安に対する小林会頭コメント | 日本商工会議所 \(jcci.or.jp\)](https://www.jcci.or.jp) から
抜粋

地域別最低賃金額改定の目安に対するコメント

2024年7月25日
全国商工会連合会

地域別最低賃金額改定の目安が示され、全国加重平均では50円、5.0%の過去最大となる引上げとなった。

本会も中央最低賃金審議会の審議に参加し、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、各種指標・データ、特に、通常の事業の支払能力を重視し、明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべき旨を主張してきた。

本年度も、公労使の三者構成による審議会において、物価、賃金動向、企業の支払能力に関する客観的なデータに基づく議論がされたことは評価したい。

しかし、今般示された目安額については、消費者の生計費に対する昨年から続く物価上昇の影響を重視する一方、企業の支払い能力の厳しい現状については、賃上げに取り組めない、あるいは労務費等のコスト増を十分に価格転嫁できていない企業が一定数存在することも十分に考慮すべきとの意見を踏まえてとの記述があったものの、目安額に十分反映されたとは言い難い。

令和5年度の最低賃金引上げの影響率は21.6%に達し、改定による影響を受けやすく、労務費や原材料・エネルギー価格の上昇分を十分に価格転嫁できていない中小企業・小規模事業者にとっては、非常に厳しい結果であり、経営への影響について大きな懸念がある。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府に対しては、「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上に取り組む中小企業を支援する設備投資や省力化投資を支援する各種施策を拡充とともに、価格転嫁対策を事業者間取引の分野で徹底するにのみならず、対消費者分野においても、国民に広く価格転嫁への理解を求め、賃上げの原資の確保につながる取り組みを継続的に実施し、中小企業・小規模事業者が自発的に賃上げできる環境整備を強く求める。

また、いわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われることで、特に年末の繁忙期等において人手不足に拍車がかかっているだけではなく、近年の最低賃金の大幅な引上げが、労働者の実質的な所得向上につながっていない事例も生じていることから、制度の抜本的見直しに取り組むことについても要望する。

今後行われる地方の審議会では、地域の中小企業・小規模事業者の経営実態を十分に考慮したうえで、経済・雇用の実態を見極めつつ、地方最低賃金審議会の審議では、隣県との競争を過度に意識することなく、企業の実態を十分に踏まえた明確な根拠に基づく審議決定が行われることを期待する。